

2024 年 9 月 17 日

「あしぎん経済概況 2024 年 9 月号」について
9 月上旬に入手可能データ（主に 7 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

- 【栃木県の基調判断】 県内経済は前月から横ばいで推移している。
- ✓ 生産活動は四半期で見ると前期から概ね横ばいで推移している。
 - ✓ 小売業販売額は土日祝日が少なかったことなどの影響によって 7 月単月では前年比減少となったものの、消費活動は横ばい基調である。
 - ✓ 投資コストの増大によって企業の設備投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。

主要項目		水準	方向
生産活動	生産指数は主要5業種すべてが低下したことで、5カ月ぶりに100を下回った。ただし、四半期で見ると、4-6月期は前期比概ね横ばいである。	 曇り	→
個人消費	小売業販売額は6カ月ぶりに前年を下回った。今年の7月は土日祝日が計9日と、前年より2日少なかったことなどが影響したと見られる。土日祝日が2日多かった今年の6月と2日少なかった7月の小売業販売額を均して見ると、前年を上回っている。	 曇り	→
設備投資	24年7-9月期の設備投資実施企業割合（見込み）は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれている。設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。	 晴れ	↘
住宅投資	新設住宅着工戸数（3カ月後方移動平均値）は20カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が住宅着工の減少につながっている。	 大雨	↘
公共投資	2024年7月の公共工事請負金額（累計）は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。	 曇り	↘
雇用情勢	7月の有効求人倍率は前月から+0.03ptの1.15倍に上昇した。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても人手不足の深刻さがうかがえる。	 晴れ	↗

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-908-6122

■総括判断

栃木県の基調判断		水準	方向
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動は四半期で見ると前期から概ね横ばいで推移している。 ・小売業販売額は土日祝日が少なかったことなどの影響によって7月単月では前年比減少となったものの、消費活動は横ばい基調である。 ・投資コストの増大によって企業の設備投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。			
		水準	方向
生産活動	生産指数は主要5業種すべてが低下したことで、5カ月ぶりに100を下回った。ただし、四半期で見ると、4-6月期は前期比概ね横ばいである。		
個人消費	小売業販売額は6カ月ぶりに前年を下回った。今年の7月は土日祝日が計9日と、前年より2日少なかったことなどが影響したと見られる。土日祝日が2日多かった今年の6月と2日少なかった7月の小売業販売額を均して見ると、前年を上回っている。		
設備投資	24年7-9月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともに減少が見込まれている。設備投資コストの増大で企業の投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。		
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は20カ月連続で前年を下回った。建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が住宅着工の減少につながっている。		
公共投資	2024年7月の公共工事請負金額(累計)は前年を下回った。なお、2024年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)がほぼ前年並みであるため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる。		
雇用情勢	7月の有効求人倍率は前月から+0.03ptの1.15倍に上昇した。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ても人手不足の深刻さがうかがえる。		

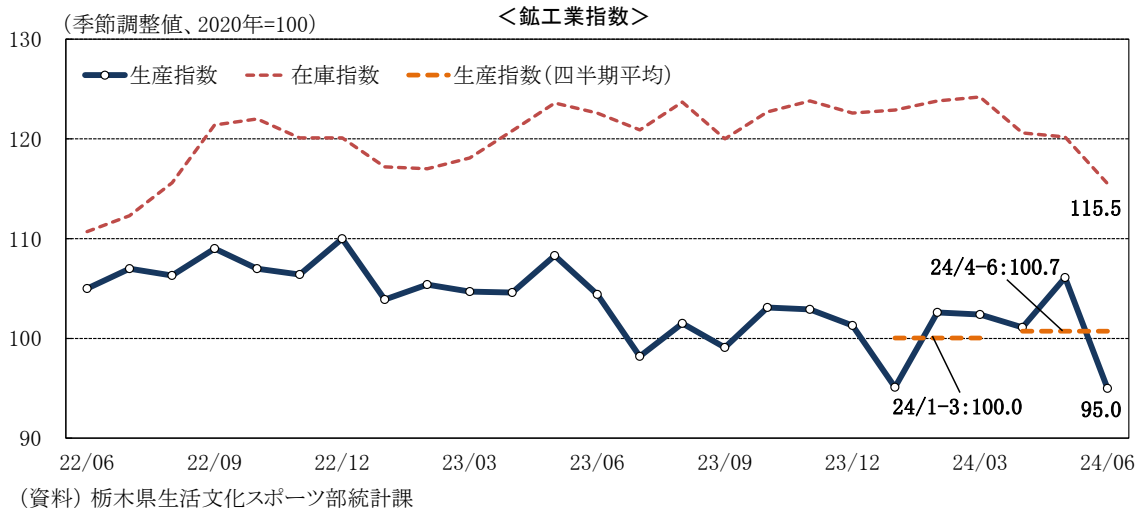
(注) 2024年9月上旬に入手可能なデータを基に作成(7月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「水準」は現在の水準を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「水準」が必ずしも変更になるとは限らない。
天気図(水準)の説明



■栃木県の生産活動

- ✓ 6 月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は前月比▲11.1pt の 95.0 と 5 カ月ぶりに 100 を下回った。
- ✓ ただし、生産指数を四半期で見ると、4-6 月期は前期比+0.7pt と概ね横ばいである。
- ✓ 在庫指数は 3 カ月連続で低下し、前月比▲4.7pt の 115.5 となった。

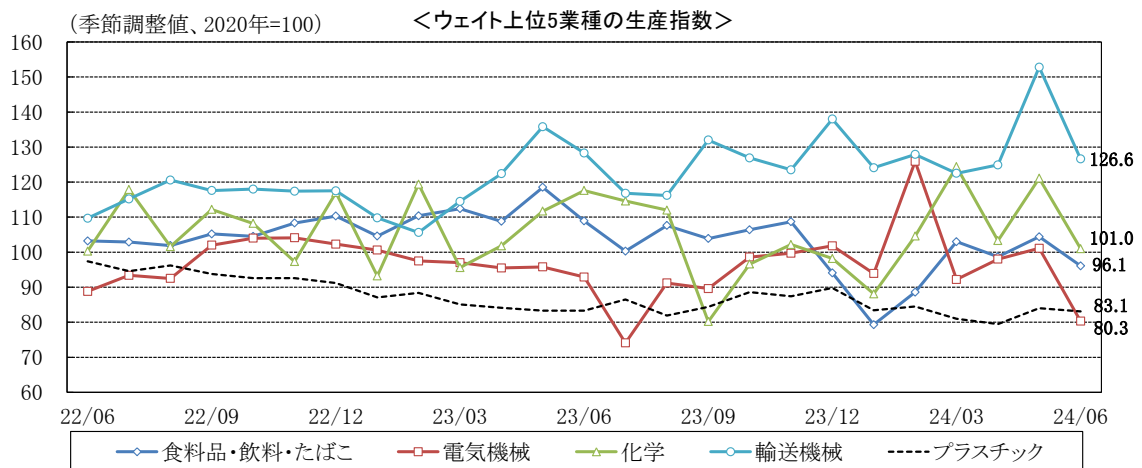
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲8.3pt)、「電気機械」(同▲20.8pt)、「化学」※¹(同▲20.1pt)、「輸送機械」(同▲26.2pt)、「プラスチック」(同▲0.9pt)と 5 業種すべてが低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

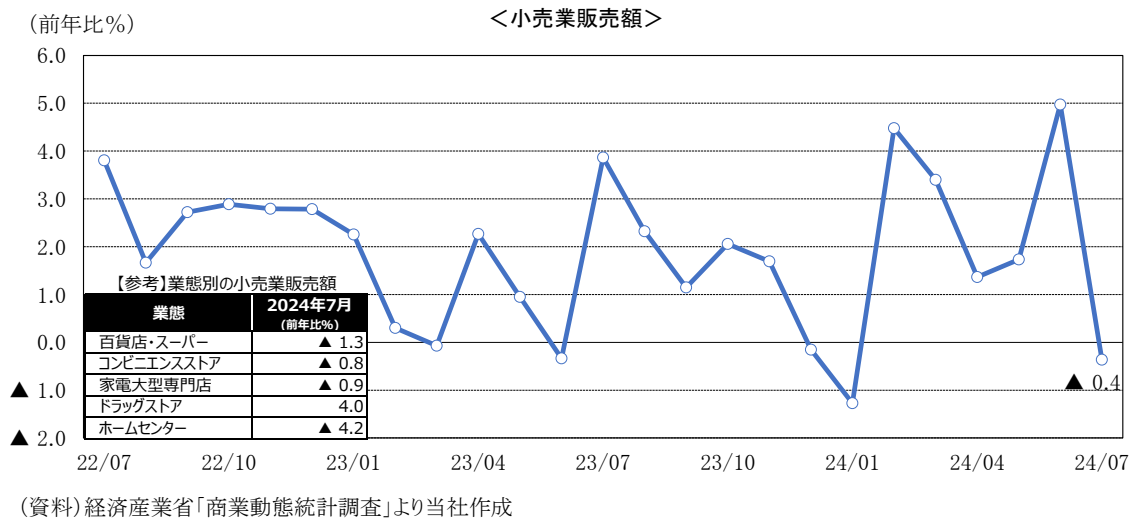


■栃木県の個人消費

- ✓ 7 月の小売業販売額^{※2}は、前年比▲0.4%と 6 カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ 今年の 7 月は土日祝日が計 9 日と、前年より 2 日少なかったことなどの影響によって、小売業販売額が減少したと見られる。
- ✓ 土日祝日が 2 日多かった今年の 6 月と 2 日少なかった 7 月の小売業販売額を均して見ると、前年を上回って(+2.2%)いる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

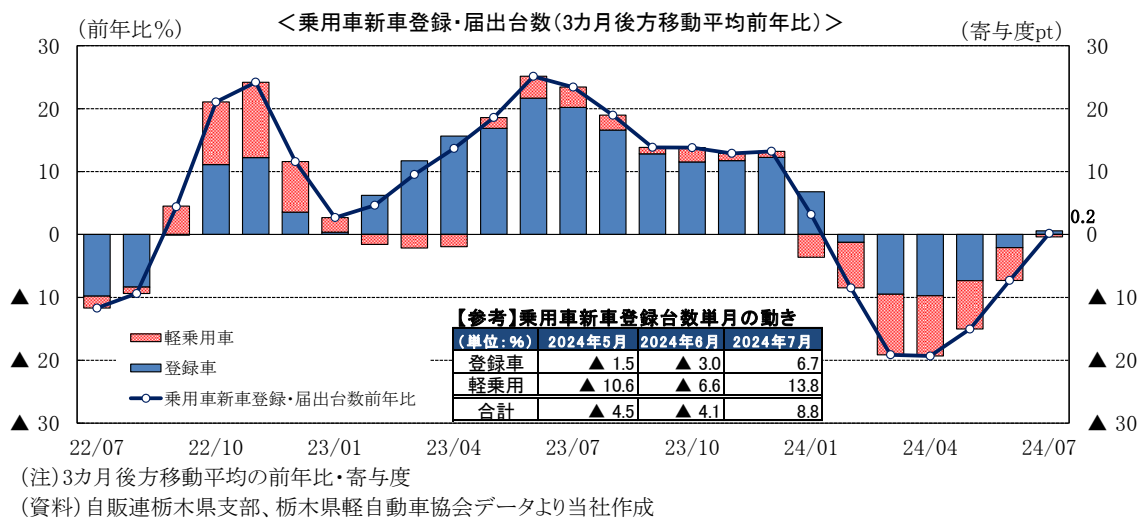
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(24 年 5 月～7 月の平均)が、前年比+0.2%と 6 カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 7 月単月では前年比+8.8%と 7 カ月ぶりに前年比上昇しており、一部企業における工場稼働停止の影響が和らいだと見られる。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

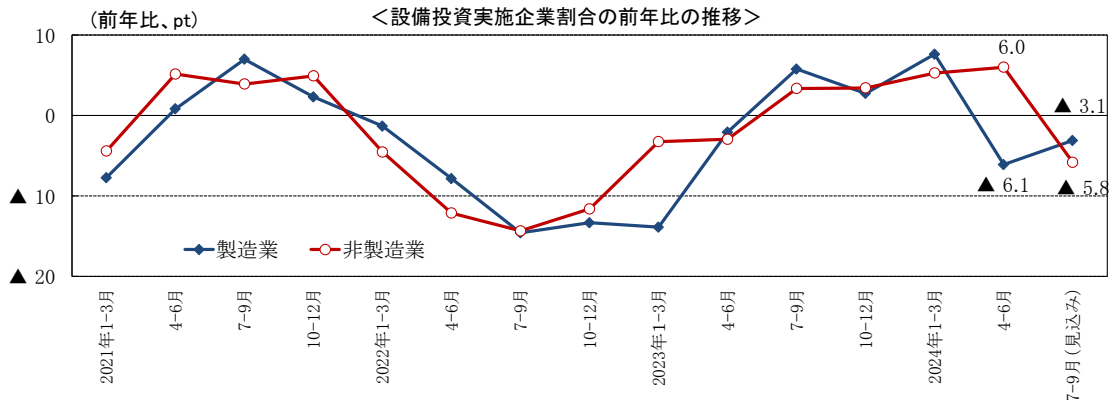
【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 7 月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の 24 年 7-9 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲3.1pt、非製造業が▲5.8pt となった。
- ✓ 機械設備や建設資材の価格上昇による投資コストの増大によって企業の投資姿勢が慎重になってきていると考えられる。
- ✓ 施工業者の人手不足が強まっており、工期の遅れなどに注意を要する。

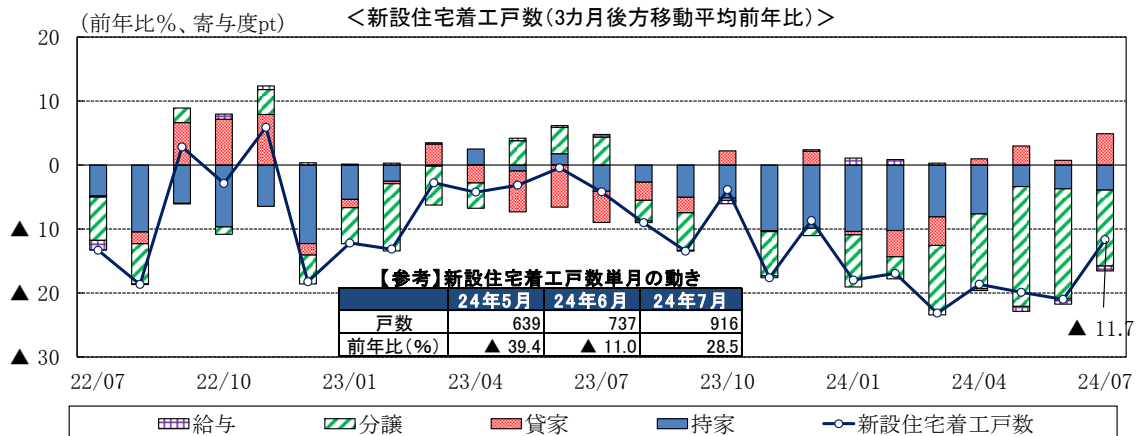
【図表5】



■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を 3 カ月後方移動平均値(24 年 5 月～7 月の平均)で見ると、前年比▲11.7%と 20 カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 建築費や住宅価格の上昇等による住宅取得環境の悪化が住宅着工の減少につながっている。
- ✓ 7 月単月の新設住宅着工戸数は、「持家」の減少以上に「貸家」が増加したことで、前年を上回った。

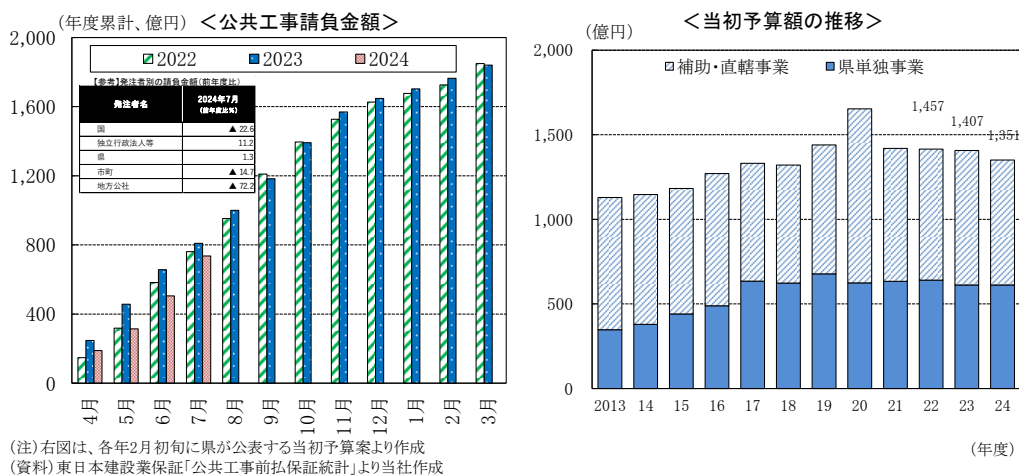
【図表6】



■栃木県の公共投資

- ✓ 2024 年 7 月の公共工事請負金額(累計)は前年比▲9.0%と減少した(図表 7 左)。
- ✓ 2024 年 7 月に南摩ダム関連工事など複数の大型工事の取扱いがあったことで、前月と比べて年度累計の前年比減少幅が縮小した。
- ✓ なお、令和 6 年度(2024 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)が 1,351 億円で前年比微減となっているため、栃木県の公共投資は前年並みの水準が見込まれる(図表 7 右)。

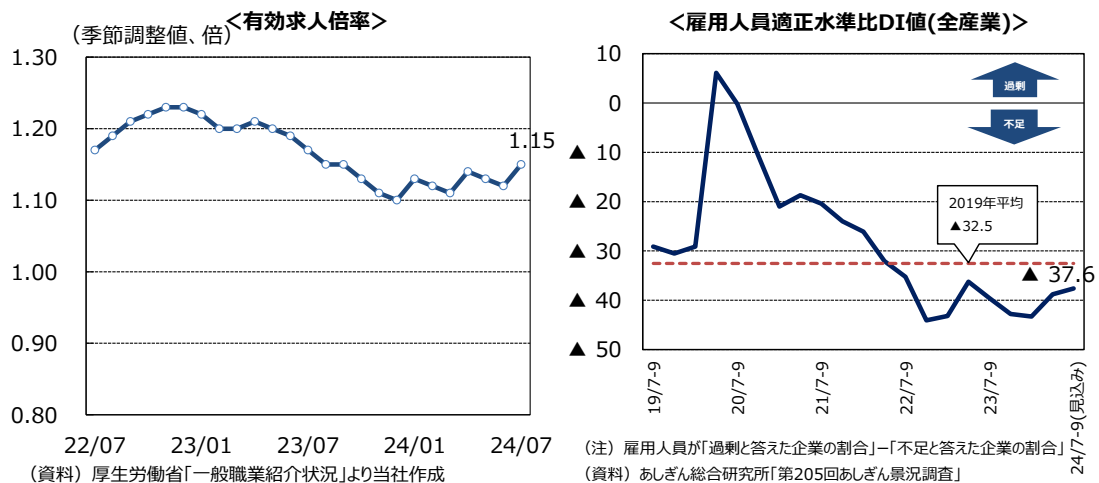
【図表7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 7 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月から+0.03pt の 1.15 倍に上昇した。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ても、24/7-9 月期は▲37.6 とコロナ禍前の 2019 年水準(▲32.5)をも下回っており、人手不足の深刻さがうかがえる(図表 8 右)。

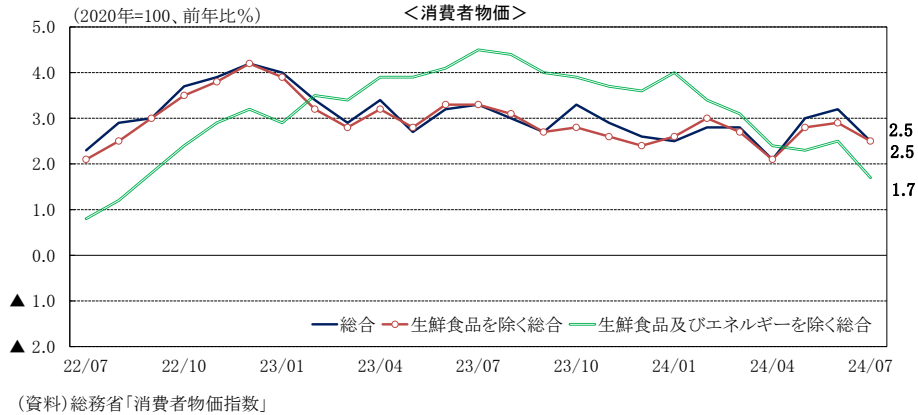
【図表8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 7 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.5%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.5%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+1.7%と上昇が続いている。

【図表9】

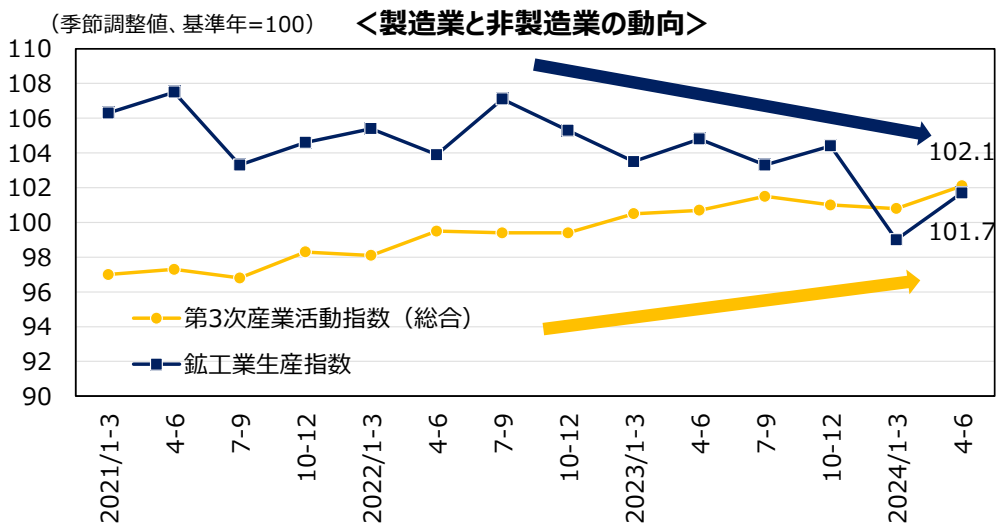


【トピックス】

～非製造業の回復が続いている～

- ✓ 全国の非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、2024 年 4-6 月期は前期比+1.3pt の 102.1 に上昇した。業種別に見ると、「運輸業・郵便業」、「卸売業」など幅広く上昇した。
- ✓ 時系列で見ると、製造業の動向を示す鉱工業生産指数が 2022 年頃から低下傾向にあるのに対し、第3次産業活動指数は 2021 年以降上昇傾向が確認できることから、非製造業の回復が続いていることがうかがえる。

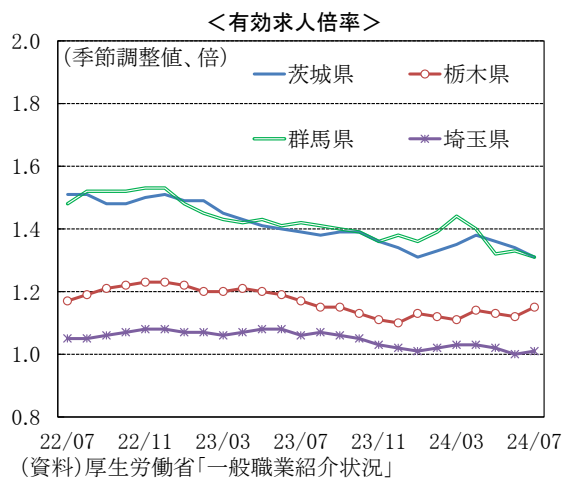
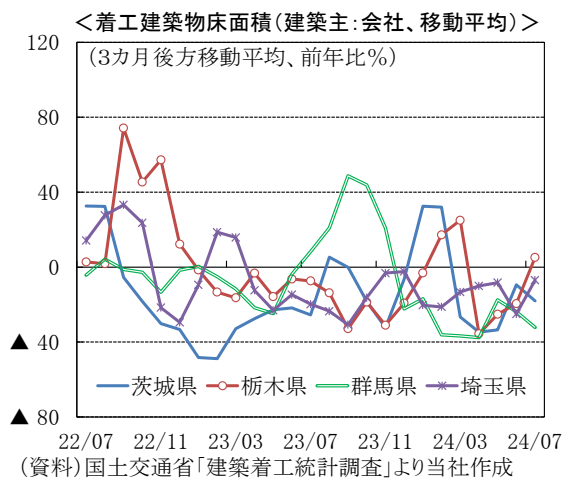
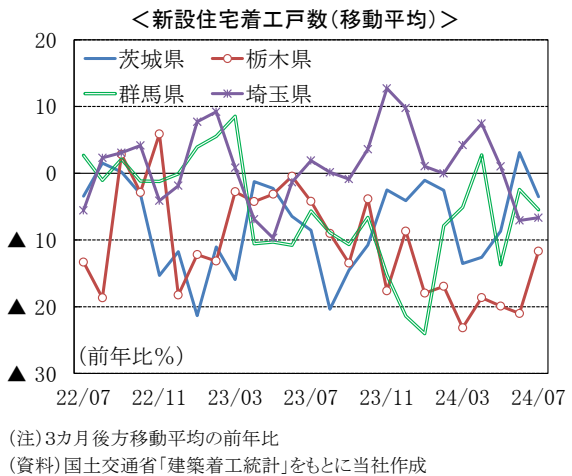
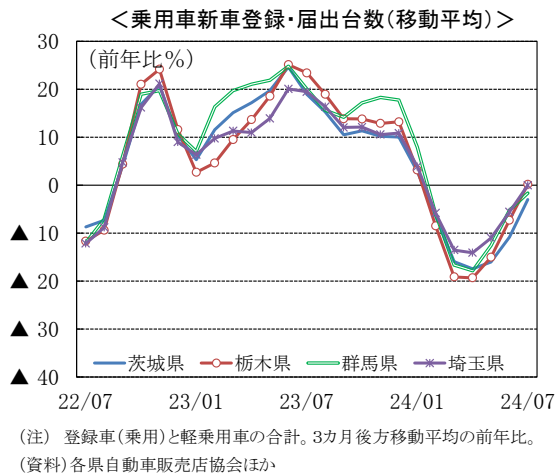
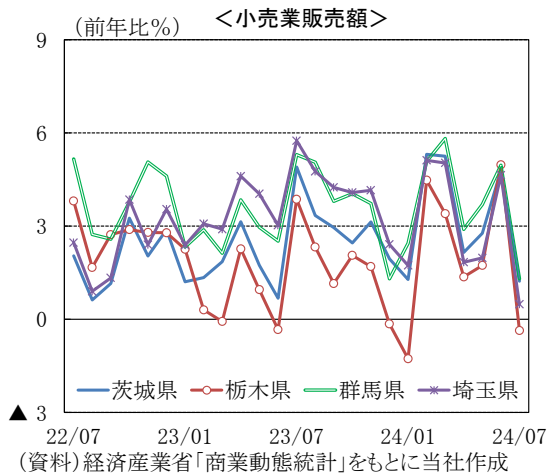
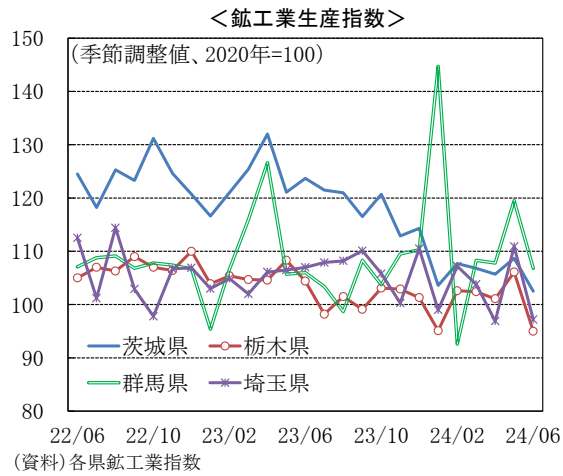
【図表 10】



(注) 基準年は鉱工業指数が2020年、第3次産業活動指数が2015年

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2021年	106.1	6.1	106.2	100.3	101.3	103.0	103.9	102.5
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.3	▲ 2.2	115.2	106.2	94.5	103.8	122.3	85.9
2023年7月	98.2	▲ 6.2	120.9	100.3	74.1	114.6	116.8	86.5
8月	101.5	3.3	123.7	107.6	91.2	112.0	116.2	81.9
9月	99.1	▲ 2.4	120.0	103.9	89.6	80.2	132.0	84.4
10月	103.1	4.0	122.7	106.4	98.6	96.6	126.9	88.6
11月	102.9	▲ 0.2	123.8	108.7	99.7	102.2	123.5	87.4
12月	101.3	▲ 1.6	122.6	94.1	101.8	98.2	138.0	89.8
2024年1月	95.1	▲ 6.2	122.9	79.3	93.9	88.1	124.1	83.4
2月	102.6	7.5	123.8	88.6	125.9	104.6	127.9	84.5
3月	102.4	▲ 0.2	124.2	103.0	92.2	124.4	122.5	81.0
4月	101.1	▲ 1.3	120.6	98.7	98.0	103.3	124.9	79.5
5月	106.1	5.0	120.2	104.4	101.1	121.1	152.8	84.0
6月	95.0	▲ 11.1	115.5	96.1	80.3	101.0	126.6	83.1
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2021年	0.5	0.3	0.3	1.8	2.2	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2022年	1.7	0.4	3.7	▲ 0.9	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2023年7月	3.9	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲ 13.7	6.0	▲ 1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲ 19.3	9.7	▲ 1.4	6,830	12.7
10月	2.1	4.9	1.2	▲ 15.9	8.9	1.6	6,670	13.8
11月	1.7	4.9	0.6	▲ 12.8	7.6	0.5	6,763	12.2
12月	▲ 0.2	3.2	0.4	▲ 18.8	6.4	2.0	6,009	13.7
2024年1月	▲ 1.3	2.2	0.2	▲ 21.2	5.9	▲ 1.9	5,571	▲ 13.9
2月	4.5	5.7	3.8	▲ 0.6	7.9	▲ 0.1	5,654	▲ 20.2
3月	3.4	4.7	▲ 0.8	5.6	0.9	12.4	7,099	▲ 22.0
4月	1.4	▲ 0.1	▲ 1.2	7.9	5.0	▲ 0.4	4,670	▲ 13.6
5月	1.7	1.1	0.2	6.1	4.4	▲ 1.4	5,121	▲ 4.5
6月	5.0	5.4	1.1	11.4	5.7	4.4	5,844	▲ 4.1
7月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	4.0	▲ 4.2	6,463	8.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2023年7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.17	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲ 40.8	100,049	5.0	1.15	3.1
9月	935	▲ 17.6	69,252	▲ 45.8	118,251	▲ 2.2	1.15	2.7
10月	901	9.1	105,768	55.5	139,205	▲ 0.3	1.13	2.8
11月	662	▲ 38.2	45,461	▲ 63.3	156,918	2.7	1.11	2.6
12月	901	12.5	55,353	▲ 13.2	164,783	1.3	1.10	2.4
2024年1月	606	▲ 21.5	135,431	141.0	170,279	1.6	1.13	2.6
2月	567	▲ 38.6	42,254	▲ 46.4	176,432	2.2	1.12	3.0
3月	765	▲ 7.4	57,816	8.4	184,068	▲ 0.5	1.11	2.7
4月	746	▲ 7.2	43,403	▲ 52.1	18,928	▲ 23.4	1.14	2.1
5月	639	▲ 39.4	54,884	▲ 15.2	31,432	▲ 31.3	1.13	2.8
6月	737	▲ 11.0	76,741	23.9	50,568	▲ 23.0	1.12	2.9
7月	916	28.5	93,484	6.9	73,647	▲ 9.0	1.15	2.5
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	105.1	5.1	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.2	▲ 2.0	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2023年7月	103.4	▲ 2.6	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	98.7	▲ 4.7	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	108.3	9.6	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.40
10月	103.7	▲ 4.6	4.0	19.3	▲ 6.6	▲ 13.0	139.8	1.39
11月	109.5	5.8	3.7	19.5	▲ 31.6	▲ 30.6	▲ 26.5	1.36
12月	110.3	0.8	1.3	14.2	▲ 24.4	▲ 23.7	▲ 22.3	1.38
2024年1月	144.7	34.4	2.4	▲ 8.3	▲ 13.4	7.0	27.3	1.36
2月	92.6	▲ 52.1	5.1	▲ 19.4	20.7	▲ 62.0	106.0	1.39
3月	108.3	15.7	5.8	▲ 20.3	▲ 16.3	▲ 26.9	55.3	1.44
4月	107.8	▲ 0.5	2.9	▲ 11.5	10.3	▲ 2.8	44.4	1.40
5月	119.5	11.7	3.7	0.3	▲ 31.9	▲ 24.3	▲ 29.0	1.32
6月	106.8	▲ 12.7	5.0	▲ 4.3	17.0	▲ 39.9	32.9	1.33
7月	－	－	1.3	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 27.3	25.2	1.31
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	116.0	16.0	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2023年7月	121.5	▲ 2.2	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.39
8月	121.0	▲ 0.5	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.38
9月	116.5	▲ 4.5	3.0	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.39
10月	120.7	4.2	2.5	10.2	4.6	▲ 67.1	▲ 17.7	1.39
11月	112.9	▲ 7.8	3.1	13.4	▲ 7.7	33.8	▲ 14.9	1.36
12月	114.3	1.4	1.9	6.5	▲ 8.5	139.5	▲ 6.4	1.34
2024年1月	103.6	▲ 10.7	1.3	▲ 9.7	15.7	▲ 0.2	▲ 15.7	1.31
2月	107.7	4.1	5.3	▲ 13.8	▲ 12.5	31.1	107.9	1.33
3月	106.8	▲ 0.9	5.3	▲ 22.2	▲ 34.2	▲ 65.1	13.8	1.35
4月	105.7	▲ 1.1	2.1	▲ 14.4	15.8	▲ 5.9	21.7	1.38
5月	108.7	3.0	2.8	▲ 7.5	▲ 0.1	31.8	24.8	1.36
6月	102.5	▲ 6.2	4.8	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 39.5	▲ 20.3	1.34
7月	－	－	1.2	9.2	▲ 4.4	▲ 27.5	52.0	1.31
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2021年	104.3	4.3	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.7	0.6	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2023年7月	107.9	0.9	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.06
8月	108.2	0.3	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.07
9月	110.1	1.9	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.06
10月	105.8	▲ 4.3	4.1	13.4	17.0	22.8	31.5	1.05
11月	100.3	▲ 5.5	4.2	12.6	13.2	▲ 8.7	15.9	1.03
12月	110.5	10.2	2.4	6.3	▲ 1.1	▲ 17.8	7.0	1.02
2024年1月	99.0	▲ 11.5	1.7	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 31.6	1.9	1.01
2月	107.2	8.2	5.1	▲ 14.7	9.5	▲ 11.7	▲ 2.1	1.02
3月	103.8	▲ 3.4	5.0	▲ 17.4	12.1	11.4	▲ 8.8	1.03
4月	96.9	▲ 6.9	1.8	▲ 8.0	0.8	▲ 25.0	57.6	1.03
5月	110.9	14.0	2.0	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 6.2	15.6	1.02
6月	97.2	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 12.0	▲ 38.4	0.3	1.00
7月	－	－	0.5	8.2	2.2	54.7	45.8	1.01
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2021年	105.4	5.4	101.0	1.9	2,399,862	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	2,223,301	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	104.1	▲ 1.2	104.4	5.6	2,651,397	15.8	819,633	▲ 4.6
2023年7月	103.5	▲ 1.5	103.9	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.4	103.9	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.2	0.1	103.8	6.2	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
10月	104.4	1.2	103.7	4.1	334,485	13.1	71,769	▲ 6.3
11月	103.8	▲ 0.6	103.5	5.4	344,045	11.7	66,238	▲ 8.5
12月	105.0	1.2	103.2	2.4	301,571	6.1	64,586	▲ 4.0
2024年1月	98.0	▲ 7.0	103.0	2.1	285,429	▲ 10.8	58,849	▲ 7.5
2月	97.4	▲ 0.6	103.2	4.7	298,495	▲ 16.2	59,162	▲ 8.2
3月	101.7	4.3	102.7	1.1	384,161	▲ 19.6	64,265	▲ 12.8
4月	100.8	▲ 0.9	102.7	2.0	258,761	▲ 10.6	76,583	13.9
5月	104.4	3.6	102.8	2.8	261,327	▲ 3.9	65,882	▲ 5.3
6月	100.0	▲ 4.4	102.9	3.8	311,904	▲ 6.1	66,285	▲ 6.7
7月	102.8	2.8	－	2.6	338,703	5.5	68,014	▲ 0.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.8	▲ 7.0	4.2	3.1
2023年7月	8,463	▲ 1.3	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 14.1	3.6	3.1
8月	8,447	▲ 0.2	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.4	3.1
9月	8,548	1.2	12,995	0.1	4.3	▲ 16.5	2.2	2.8
10月	8,536	▲ 0.1	10,933	3.6	1.6	▲ 12.4	1.1	2.9
11月	8,219	▲ 3.7	7,647	9.9	▲ 0.2	▲ 11.8	0.5	2.5
12月	8,378	1.9	7,193	14.5	9.7	▲ 6.8	0.3	2.3
2024年1月	8,238	▲ 1.7	5,734	12.7	11.9	▲ 9.7	0.3	2.0
2月	8,868	7.7	8,917	▲ 0.7	7.8	0.6	0.7	2.8
3月	9,130	2.9	16,243	6.2	7.3	▲ 5.1	0.9	2.6
4月	8,863	▲ 2.9	24,324	18.8	8.3	8.4	1.2	2.2
5月	8,578	▲ 3.2	15,901	12.3	13.5	9.5	2.6	2.5
6月	8,761	2.1	17,197	▲ 5.3	5.4	3.2	2.9	2.6
7月	-	-	15,307	10.9	10.2	16.6	3.0	2.7
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.8	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2023年7月	1.30	2.6	▲ 2.3	▲ 2.5	109.0	115.1	141.21	32,694.15
8月	1.30	2.6	▲ 2.4	▲ 2.4	109.8	115.3	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	▲ 2.4	▲ 2.6	109.9	115.6	147.67	32,725.64
10月	1.29	2.5	▲ 2.3	▲ 2.6	109.1	115.6	149.53	31,381.00
11月	1.27	2.5	▲ 1.9	▲ 2.3	109.0	114.8	149.83	32,960.35
12月	1.27	2.5	▲ 1.2	▲ 1.7	110.2	115.9	144.07	33,118.00
2024年1月	1.27	2.4	▲ 0.4	▲ 1.4	109.7	112.9	146.57	35,451.78
2月	1.26	2.6	▲ 0.6	▲ 1.6	111.7	112.3	149.42	37,785.25
3月	1.28	2.6	▲ 1.3	▲ 1.5	111.7	114.2	149.63	39,844.28
4月	1.26	2.6	▲ 0.5	▲ 1.2	110.9	115.2	153.43	38,750.52
5月	1.24	2.6	▲ 0.4	▲ 1.2	111.1	117.1	156.13	38,557.95
6月	1.23	2.5	3.0	▲ 1.2	109.0	113.2	157.82	38,858.85
7月	1.24	2.7	-	-	-	-	158.06	40,102.93
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社